



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月26日

上場会社名 天馬株式会社

上場取引所 東

コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 兼人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 須藤 隆志

TEL 03-3598-5515

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	85,762	1.2	3,065	30.5	3,600	15.3	2,504	11.2
2019年3月期	84,765	9.4	2,349	15.5	3,124	12.3	2,252	18.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,874百万円 (410.6%) 2019年3月期 367百万円 (80.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	103.80		3.4	3.9	3.6
2019年3月期	93.31		3.0	3.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 29百万円 2019年3月期 60百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	94,543	74,156	78.4	3,073.41
2019年3月期	91,961	74,730	81.3	3,097.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 74,156百万円 2019年3月期 74,730百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,822	1,747	2,502	12,721
2019年3月期	3,389	3,271	1,211	10,088

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		60.00	80.00	1,936	85.7	2.6
2020年3月期		40.00		40.00	80.00	1,936	77.1	2.6
2021年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00			

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を適正かつ合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。今後、連結業績の合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	26,813,026 株	2019年3月期	27,813,026 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,684,867 株	2019年3月期	3,684,549 株
期中平均株式数	2020年3月期	24,128,306 株	2019年3月期	24,128,891 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,708	4.7	500		646	49.9	264	73.3
2019年3月期	23,826	4.8	505		1,289	30.9	990	36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	10.93	
2019年3月期	41.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	60,106		55,138		91.9		2,285.23	
2019年3月期	63,495		57,961		91.3		2,402.20	

(参考) 自己資本 2020年3月期 55,138百万円 2019年3月期 57,961百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)における世界経済は、米国での良好な雇用・所得環境を背景とした堅調な企業業績が牽引し緩やかな拡大傾向が続きましたが、米中貿易摩擦の長期化・深刻化による景気減速、英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりに加え、期末にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が大幅に縮小し、先行きが見通せない状況となっております。

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調が持続しましたが、2019年10月に実施された消費増税等により消費者マインドの低下が見られました。また、期末にかけては、新型コロナウイルス感染症の拡大により景況感が急速に悪化する等、厳しい状況となりました。

このような経営環境において、当社グループは第2次中期経営計画の経営戦略である、「①要素技術である射出成形技術と金型等周辺技術の深耕」、「②グローバル戦略の推進」、「③国内自社製品分野の採算性改革」、「④製造工程における自動化推進」、「⑤海外拠点の人材育成強化」に注力し、特に、需要が旺盛な東南アジアを中心に設備投資を行うことによりグローバル戦略を推進してまいりました。

この結果、売上高は857億62百万円(前期比101.2%)となり、営業利益は30億65百万円(前期比130.5%)、経常利益は前期との比較では投資有価証券売却益が減少しましたが、営業利益が増加したことにより36億円(前期比115.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億4百万円(前期比111.2%)となりました。

今般の当社海外子会社において認識された不適切な金銭交付の疑いに係る第三者委員会の設置以降の一連の騒動に関しましては、多くの関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを改めて深くお詫び申し上げます。

当社は、当該事案に関し、第三者委員会を設置して調査を進め、2020年3月13日付けで第三者委員会より調査報告書を受領し、同月16日付けで過年度決算の訂正をするとともに、2020年4月2日付けで調査報告書(公表版)を公表し、2020年5月1日付「再発防止策の策定等に関するお知らせ」にて、当社における関係者の処分及び再発防止策をお知らせいたしました。

今後、当社グループ一丸となって再発防止に向けた取り組みを進め、信頼回復に努めてまいりますので、何卒、宜しくお願い申し上げます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、当社人気シリーズを「不透明ホワイト」で統一したカラー企画「MONO color selection」の導入や、新シリーズ「大きく開くコンテナ」のアイテムを追加、また、自由に組み合わせることができる六角形の収納「モアプラス」、レトロかわいい道具箱「ハコット」等の新商品を発売し拡販致しましたが、消費増税による個人消費の落ち込みや、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響により前年同期に比べ売上が減少しました。また、工業品合成樹脂製品分野につきましては、車両関連の受注が減少したことにより売上が減少しました。利益面につきましては、物流コストの増加等に対処するため、製品構成や販売価格の見直し等を実施したことにより大幅増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、229億54百万円(前年同期比95.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は8億88百万円(前年同期比178.8%)となりました。

#### (中国)

工業品合成樹脂製品分野において、取引先の生産が東南アジアへシフトする状況が続くなか、天馬精密注塑(深圳)有限公司を中心に新規受注の獲得を積極的に行ったこと等により売上が増加しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野においては、引き続き2拠点体制での生産・販売活動を行いましたが、EC販売の伸び悩み等により売上は微減となりました。利益面につきましては、売上の増加、稼働の向上及び生産活動の効率化により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、249億19百万円(前期比105.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は14億81百万円(前期比124.8%)となりました。

(東南アジア)

工業品合成樹脂製品分野において、成長著しい東南アジアでの投資を拡大したことにより、ベトナムのTENMA VIETNAMCO., LTD. 及びタイのTENMA (THAILAND) CO., LTD. で売上が増加しました。利益面につきましては、前期に発生していた立上げに伴う先行費用を、売上の増加と改善活動の継続により着実に回収し、前年同期比で大きく増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、378億89百万円（前年同期比102.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は20億19百万円（前年同期比125.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億82百万円増加し、945億43百万円となりました。これは、建設仮勘定が14億2百万円、投資有価証券が7億37百万円、それぞれ減少しましたが、国際財務報告基準を適用している海外子会社において、国際財務報告基準第16号「リース」を適用したことにより、使用権資産が38億7百万円増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて31億56百万円増加し、203億87百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億68百万円減少しましたが、固定負債のリース債務が35億99百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億74百万円減少し、741億56百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が2億79百万円増加しましたが、自己株式の消却等により資本剰余金が14億51百万円減少し、控除項目である自己株式が14億51百万円減少したこと、及びその他有価証券評価差額金が6億66百万円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて26億33百万円増加し、127億21百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い7億70百万円、仕入債務の減少6億52百万円等がありましたが、減価償却費38億13百万円、税金等調整前当期純利益34億48百万円等があり、68億22百万円の増加（前期比は34億33百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻530億66百万円、投資有価証券の売却3億51百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入503億80百万円、有形固定資産の取得46億72百万円等の支出があり、17億47百万円の減少（前期比は15億25百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払24億16百万円等があり、25億2百万円の減少（前期比は12億91百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	82.3	82.8	82.0	81.3	78.4
時価ベースの自己資本比率	50.9	54.9	53.3	54.2	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、現時点において感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症の影響を受けて極めて厳しい状況にあり、その収束時期や、収束した後の経済活動につきましても見通すことが困難な状況となっております。また、日本経済におきましても、同感染症の影響から経済活動が縮小するとともに、世界経済の影響を受けることにより、先行き厳しい事業環境となることが予想されます。

このような状況の下、当社グループは第73期（2021年3月期）を最終年度とする3ヶ年の「第2次中期経営計画」の経営目標達成に向けて引き続き注力するとともに、経済が正常化した後の事業展開に備えてまいります。特に、ハウスウェア合成樹脂製品分野につきましては、高止まりする物流コスト等に対処するため、引き続き製品構成の見直しや物流の最適化等の施策を着実に実施することに加え、新製品開発により売上拡大を目指してまいります。工業品合成樹脂製品分野につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う取引先の減産が懸念され、先行きが見通せない状況となっておりますが、経済環境、取引先の動向等を注視し、機動的な対応をしてまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を適正かつ合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。今後、連結業績の合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益還元につきましては、将来における成長分野への積極的な投資を行い企業価値の持続的な向上を図るとともに、経営環境の変化に対応するための財務の健全性を確保しつつも、引き続き利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置づけ、連結純資産配当率（DOE）2.5%以上を目標として、安定した配当を継続することを基本とし、さらなる利益還元の向上を目指すとともに、業績の向上及び経営目標の達成状況により、増配を検討することを基本方針としております。

また、自己株式の取得に関しましては、フリーキャッシュフローの推移ほか諸情勢を考慮しつつ、株主還元の選択肢として機動的かつ前向きに検討してまいります。

当該配当方針に基づき、当連結会計年度の年間配当金を連結純資産配当率（DOE）2.5%以上となる1株につき80円とするため、期末の配当金につきましては1株当たり40円とさせていただきます。今後、連結業績の合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

これにより、すでに実施いたしました中間配当金40円とあわせて年間配当金は1株当たり80円となります。

また、次期連結会計年度につきましても、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株当たり40円とし、年間配当金はあわせて80円とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社の適用動向などを考慮の上、検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,011,614	30,995,694
受取手形及び売掛金	17,437,062	16,897,456
商品及び製品	3,125,209	2,636,264
仕掛品	628,217	661,842
原材料及び貯蔵品	3,820,686	3,664,622
その他	1,516,635	1,588,130
貸倒引当金	△2,906	△1,941
流動資産合計	57,536,517	56,442,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,009,674	24,461,890
減価償却累計額	△11,681,834	△11,739,254
建物及び構築物（純額）	10,327,840	12,722,636
機械装置及び運搬具	34,605,950	35,574,765
減価償却累計額	△24,080,841	△25,305,376
機械装置及び運搬具（純額）	10,525,109	10,269,389
土地	2,169,198	2,405,482
使用権資産	—	4,324,357
減価償却累計額	—	△517,561
使用権資産（純額）	—	3,806,795
建設仮勘定	2,149,101	746,777
その他	8,710,793	8,661,706
減価償却累計額	△8,135,869	△8,077,907
その他（純額）	574,924	583,799
有形固定資産合計	25,746,172	30,534,878
無形固定資産		
その他	3,096,443	3,001,982
無形固定資産合計	3,096,443	3,001,982
投資その他の資産		
投資有価証券	3,800,413	3,062,957
退職給付に係る資産	1,234,743	1,017,061
繰延税金資産	37,538	60,147
その他	515,790	430,528
貸倒引当金	△6,734	△6,650
投資その他の資産合計	5,581,750	4,564,043
固定資産合計	34,424,365	38,100,903
資産合計	91,960,882	94,542,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,095,711	9,127,927
未払法人税等	325,524	337,519
賞与引当金	855,978	920,636
租税関連費用引当金	148,001	150,141
その他	3,878,707	4,340,681
流動負債合計	15,303,921	14,876,904
固定負債		
長期未払金	256,695	256,695
役員株式給付引当金	60,280	99,324
退職給付に係る負債	353,762	329,505
リース債務	—	3,599,482
資産除去債務	204,908	218,557
繰延税金負債	1,051,407	1,006,665
固定負債合計	1,927,052	5,510,229
負債合計	17,230,973	20,387,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,982,736	17,531,538
利益剰余金	39,241,810	39,298,419
自己株式	△5,405,075	△3,954,500
株主資本合計	72,044,821	72,100,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895,356	229,092
為替換算調整勘定	1,385,740	1,664,951
退職給付に係る調整累計額	403,924	160,913
その他の包括利益累計額合計	2,685,020	2,054,956
非支配株主持分	68	74
純資産合計	74,729,910	74,155,837
負債純資産合計	91,960,882	94,542,970

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	84,764,950	85,762,259
売上原価	71,058,642	70,848,671
売上総利益	13,706,308	14,913,589
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,298,407	4,386,734
給料及び手当	2,613,838	2,613,477
その他	4,445,370	4,848,110
販売費及び一般管理費合計	11,357,616	11,848,321
営業利益	2,348,692	3,065,268
営業外収益		
受取利息	149,713	169,780
受取配当金	129,811	126,789
投資有価証券売却益	378,839	234,600
持分法による投資利益	60,217	28,658
為替差益	17,810	—
その他	165,634	135,165
営業外収益合計	902,022	694,992
営業外費用		
支払利息	—	43,336
売上割引	99,433	83,541
開業費償却	18,537	—
為替差損	—	5,702
その他	9,168	27,564
営業外費用合計	127,138	160,143
経常利益	3,123,577	3,600,118
特別利益		
固定資産売却益	24,941	127,707
特別利益合計	24,941	127,707
特別損失		
固定資産売却損	10,230	9,573
固定資産除却損	85,625	270,594
特別損失合計	95,855	280,166
税金等調整前当期純利益	3,052,663	3,447,658
法人税、住民税及び事業税	773,553	842,979
法人税等調整額	27,581	100,266
法人税等合計	801,134	943,246
当期純利益	2,251,529	2,504,412
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,251,535	2,504,409

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,251,529	2,504,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△572,462	△666,264
為替換算調整勘定	△1,189,344	279,214
退職給付に係る調整額	△74,269	△243,011
持分法適用会社に対する持分相当額	△48,350	—
その他の包括利益合計	△1,884,425	△630,061
包括利益	367,104	1,874,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367,116	1,874,345
非支配株主に係る包括利益	△12	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,982,736	38,313,637	△5,403,553	71,118,170
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△1,209,955		△1,209,955
親会社株主に帰属する当期純利益			2,251,535		2,251,535
自己株式の取得				△1,522	△1,522
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動			△113,407		△113,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	928,173	△1,522	926,651
当期末残高	19,225,350	18,982,736	39,241,810	△5,405,075	72,044,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,467,818	2,623,428	478,192	4,569,438	81	75,687,690
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高						—
当期変動額						
剰余金の配当						△1,209,955
親会社株主に帰属する当期純利益						2,251,535
自己株式の取得						△1,522
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						△113,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△572,462	△1,237,688	△74,269	△1,884,419	△13	△1,884,431
当期変動額合計	△572,462	△1,237,688	△74,269	△1,884,419	△13	△957,780
当期末残高	895,356	1,385,740	403,924	2,685,020	68	74,729,910

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,982,736	39,241,810	△5,405,075	72,044,821
会計方針の変更による累積的影響額			△27,960		△27,960
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,982,736	39,213,850	△5,405,075	72,016,861
当期変動額					
剰余金の配当			△2,419,840		△2,419,840
親会社株主に帰属する当期純利益			2,504,409		2,504,409
自己株式の取得				△624	△624
自己株式の消却		△1,451,198		1,451,198	—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,451,198	84,569	1,450,575	83,946
当期末残高	19,225,350	17,531,538	39,298,419	△3,954,500	72,100,807

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	895,356	1,385,740	403,924	2,685,020	68	74,729,910
会計方針の変更による累積的影響額						△27,960
会計方針の変更を反映した当期首残高	895,356	1,385,740	403,924	2,685,020	68	74,701,949
当期変動額						
剰余金の配当						△2,419,840
親会社株主に帰属する当期純利益						2,504,409
自己株式の取得						△624
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△666,264	279,211	△243,011	△630,064	6	△630,058
当期変動額合計	△666,264	279,211	△243,011	△630,064	6	△546,112
当期末残高	229,092	1,664,951	160,913	2,054,956	74	74,155,837

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,052,663	3,447,658
減価償却費	3,560,973	3,813,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,936	67,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	269	△965
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	35,295	39,044
租税関連費用引当金の増減額 (△は減少)	1,438	2,839
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△92,467	△132,478
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,619	△31,337
受取利息及び受取配当金	△279,524	△296,569
支払利息	—	43,336
為替差損益 (△は益)	53,803	△10,175
固定資産除却損	85,625	270,594
固定資産売却損益 (△は益)	△14,711	△118,134
投資有価証券売却損益 (△は益)	△378,839	△234,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,752,455	654,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△324,827	606,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△297,471	△651,840
持分法による投資損益 (△は益)	△60,217	△28,658
その他	45,125	△147,111
小計	3,683,236	7,293,712
利息及び配当金の受取額	259,656	298,934
法人税等の支払額	△553,759	△770,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,389,133	6,822,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△55,406,248	△50,380,378
定期預金の払戻による収入	57,836,702	53,065,538
有形固定資産の取得による支出	△6,423,600	△4,671,942
有形固定資産の売却による収入	34,286	121,472
有形固定資産の除却による支出	△11,838	△133,070
無形固定資産の取得による支出	△60,685	△35,331
無形固定資産の売却による収入	—	2,579
投資有価証券の取得による支出	△2,020	△66,200
投資有価証券の売却による収入	755,587	351,000
貸付金の回収による収入	1,275	960
貸付けによる支出	△396	△1,431
子会社の清算による収入	5,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,271,437	△1,746,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,522	△624
配当金の支払額	△1,209,599	△2,416,198
リース債務の支払額	—	△85,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,211,120	△2,501,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291,308	59,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,384,732	2,633,146
現金及び現金同等物の期首残高	11,472,359	10,087,626
現金及び現金同等物の期末残高	10,087,626	12,720,772

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2020年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました(調査報告書(公表版)については2020年4月2日付にて公表しております)。当社としては、ステークホルダーの皆様および社会からの信頼回復を目指し、全社一丸となって2020年5月1日付にて公表しました再発防止の実行に着実に取り組んでいく所存です。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。また、海外子会社の所在地においても現地において類似の制裁金が科されるおそれがありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「使用権資産」が3,806,795千円増加し、流動負債の「その他」が296,018千円及び固定負債の「リース債務」が3,599,482千円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は27,960千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国(含む香港)及び東南アジア(主に、インドネシア、タイ、ベトナム)の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,056,994	23,733,482	36,974,474	84,764,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,412	188,324	113	280,849
計	24,149,407	23,921,806	36,974,587	85,045,800
セグメント利益	496,640	1,187,331	1,613,715	3,297,686
セグメント資産	20,414,250	20,457,104	30,805,739	71,677,093
その他の項目				
減価償却費	1,027,610	612,198	1,894,884	3,534,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,329,199	690,305	4,019,573	7,039,077

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,954,375	24,918,595	37,889,289	85,762,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,204	191,524	80	286,809
計	23,049,579	25,110,119	37,889,370	86,049,068
セグメント利益	887,847	1,481,217	2,019,354	4,388,419
セグメント資産	21,044,535	24,549,441	31,886,520	77,480,495
その他の項目				
減価償却費	905,428	842,250	2,046,915	3,794,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,180,878	527,257	1,374,608	4,082,743

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,045,800	86,049,068
セグメント間取引消去	△280,849	△286,809
連結財務諸表の売上高	84,764,950	85,762,259

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,297,686	4,388,419
セグメント間取引消去	7,783	17,573
全社費用(注)	△956,777	△1,340,723
連結財務諸表の営業利益	2,348,692	3,065,268

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,677,093	77,480,495
全社資産(注)1	29,778,682	26,300,663
その他の調整額(注)2	△9,494,893	△9,238,188
連結財務諸表の資産合計	91,960,882	94,542,970

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,534,693	3,794,594	26,281	18,775	3,560,973	3,813,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,039,077	4,082,743	160	181,263	7,039,237	4,264,006

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,097円16銭	3,073円41銭
1株当たり当期純利益	93円31銭	103円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度70,000株、当連結会計年度70,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度70,000株、当連結会計年度70,000株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,251,535	2,504,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,251,535	2,504,409
普通株式の期中平均株式数(株)	24,128,891	24,128,306

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	74,729,910	74,155,837
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	68 ( 68 )	74 ( 74 )
普通株式に係る純資産額(千円)	74,729,841	74,155,763
普通株式の発行済株式数(株)	27,813,026	26,813,026
普通株式の自己株式数(株)	3,684,549	2,684,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,128,477	24,128,159

(重要な後発事象)

1 子会社の解散

2020年5月15日の取締役会において、当社の中国子会社である天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

政府主導の都市化計画の土地収用に伴い、事業の継続について検討を行ってまいりましたが、工場移転による事業継続も実施不能との判断から解散することといたしました。

(2) 解散する子会社の概要

社名	天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司
所在地	中国、江蘇省蘇州市
事業の内容	工業品合成樹脂製品の製造販売
資本金	85,000千人民元
出資比率	100%

(3) 解散及び清算の日程

解散及び清算の日程につきましては、現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

(4) 当該解散による損益への影響

当該子会社の解散及び清算に伴う影響は現在精査中ですが、これに伴う清算損益を計上する可能性があります。